

尾張旭市地球温暖化対策実行計画
(事務事業編)
令和元年度実績年次報告書

令和3年3月
尾 張 旭 市

目次

第1章	尾張旭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の概要	
1	計画の目的	1
2	計画の位置付け	1
3	計画期間及び基準年度	1
4	計画の対象範囲	2
5	対象とする温室効果ガス	2
第2章	温室効果ガスの削減目標及び排出量の基準値	
1	温室効果ガスの削減目標	3
2	温室効果ガス排出量の基準値	3
第3章	温室効果ガス排出実績（令和元年度）	
1	温室効果ガス総排出量	4
2	要因別温室効果ガス排出割合	4
3	削減目標達成状況	6
4	今後の取り組み	6

第1章 尾張旭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の概要

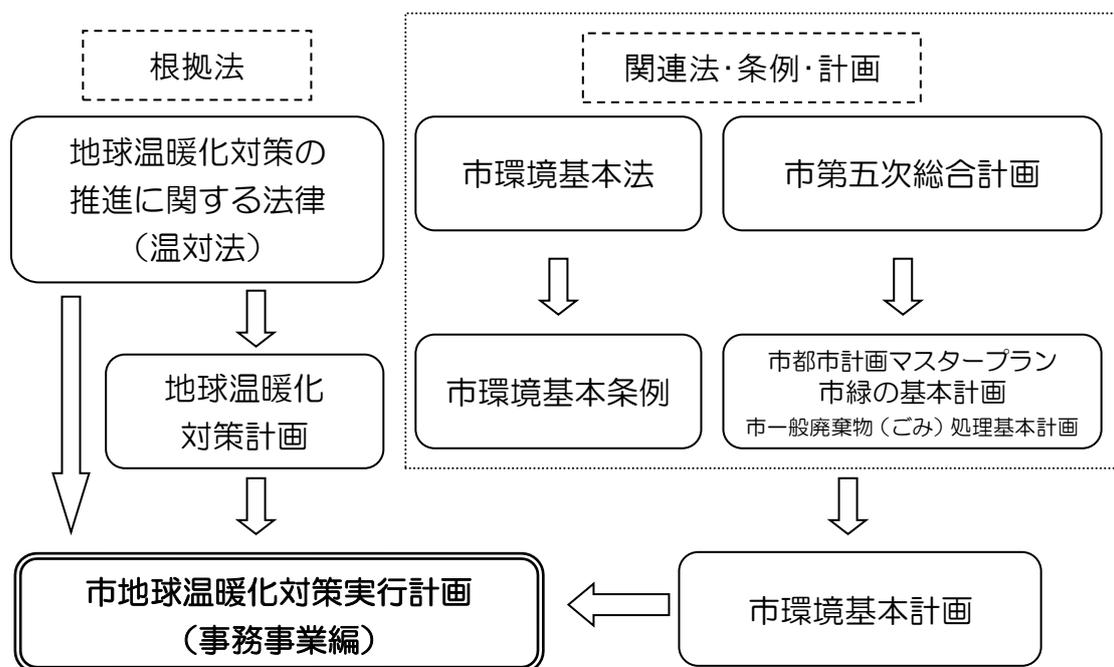
1 計画の目的

本市の事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出削減に向けて実施する取り組みを定め、地球温暖化対策を推進するとともに、職員の環境意識向上を図ることを目的とします。

2 計画の位置付け

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「温対法」という。）第21条第1項に基づき策定する地球温暖化対策実行計画（事務事業編）であり、市第五次総合計画や市環境基本計画などの上位計画との整合を図るものとします。

図1 計画の位置付け



3 計画期間及び基準年度

本計画は、国が平成28年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」に即して策定することとされており、「地球温暖化対策計画」では中期目標年度を令和12年度としています。

このため本計画の計画期間は、平成29年度から令和12年度までの14年間としています。

また、基準年度は計画策定時点で、現状の把握が可能な直近年度である平成27年度としています。

なお、社会情勢や市の内部環境の変化等に対応するため、必要に応じ見直しを行います。

4 計画の対象範囲

計画の対象範囲は、公立学校、指定管理施設を含めた本市のすべての事務及び事業とします。

なお、一部事務組合及び公共工事や各種調査業務など外部発注等により実施する事業は対象外とします。

5 対象とする温室効果ガス

本計画では、温対法が対象としている7種類の温室効果ガスのうち、「二酸化炭素 (CO₂)」「メタン (CH₄)」「一酸化二窒素 (N₂O)」「ハイドロフルオロカーボン (HFC)」を対象とし、本市の事務及び事業により排出されないその他の3気体については対象外とします。

表1 温対法が対象としている温室効果ガス一覧

温室効果ガスの種類		人為的な発生源
対象	二酸化炭素 (CO ₂)	電気の使用及び燃料の燃焼等により排出され、温室効果への影響が最も大きい。
	メタン (CH ₄)	自動車の走行及び下水処理等により排出される。
	一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行及び下水処理等により排出される。
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)	カーエアコンの使用・廃棄時等に排出される。
対象外	パーフルオロカーボン (PFC)	半導体の製造、使用及び廃棄時等に排出される。
	六ふっ化硫黄 (SF ₆)	電気施設の製造、使用及び廃棄時に排出される。
	三ふっ化窒素 (NF ₃)	半導体製造でのドライエッチング等により排出される。

第2章 温室効果ガスの削減目標及び排出量の基準値

1 温室効果ガスの削減目標

『令和12年度までに温室効果ガス排出量を、基準年度（平成27年度）比で10%削減します。』

2 温室効果ガス排出量の基準値

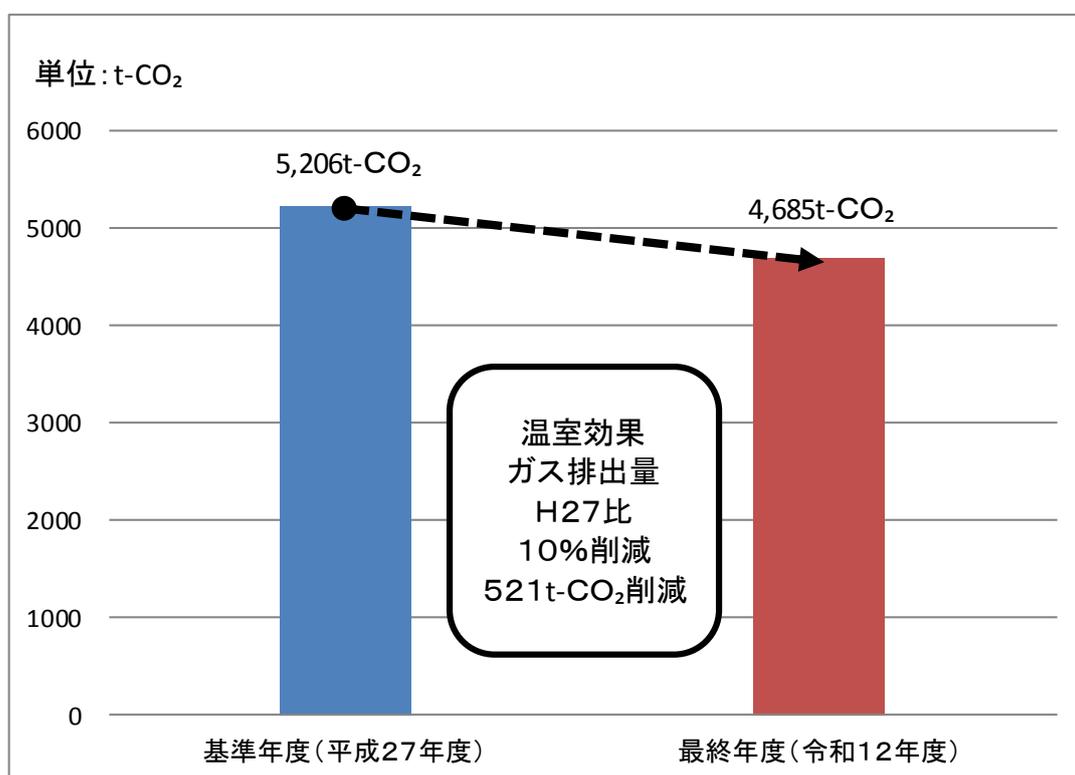
本計画の進捗状況を評価するための基準値は、基準年度（平成27年度）温室効果ガス排出量（以下「排出量」という。）から、浄化センター分の排出量を除外した、**5,206 t-CO₂**です。

ただし、本市全体の排出量の状況を公表するため、浄化センター分を含む排出量も併記して公表します。

※ 浄化センターについては、施設の増設や下水道供用区域の拡大により計画策定時点で削減目標を設定することが困難であるため、本計画における削減目標の設定対象からは除外し、施設の増設終了後、事業の状況を確認した後に個別の目標を定めるものとします。（平成27年度の浄化センターの温室効果ガス排出量は1,852 t-CO₂でした。）

なお、浄化センターは、その事務の実施にあたっては本計画に定める温室効果ガス排出削減に関する取り組みを積極的に行うものとします。

図2 排出量（t-CO₂）削減目標



第3章 温室効果ガス排出実績（令和元年度）

1 温室効果ガス総排出量

令和元年度 温室効果ガス総排出量 4,592 t-CO₂ 平成27年度（5,206 t-CO ₂ ）比 11.79%減 温室効果ガス614 t-CO ₂ の減少
--

（浄化センター分を含む令和元年度の総排出量は、6,539 t-CO₂で、平成27年度（7,058 t-CO₂）比で-519 t-CO₂、7.35%減少しました。）

2 要因別温室効果ガス排出割合

(1) 対前年度比

表2 要因別温室効果ガス排出割合（対前年比）

調査項目	単位	平成30年度		令和元年度(実績)		活動量 増減比(%)	温室効果ガス排出 量増減比(%)	
		活動量 (使用量等)	温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	活動量 (使用量等)	温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)			
電気使用量	kWh	6,946,734	3,730	6,990,320	2,980	0.63	▲ 20.11	
燃料 使用 量	ガソリン	L	46,100	107	42,742	99	▲ 7.28	▲ 7.48
	灯油	L	44,472	111	40,168	100	▲ 9.68	▲ 9.91
	軽油	L	99,090	256	99,521	257	0.43	0.39
	A重油	L	0	0	0	0	0.00	0.00
	プロパンガス	m ³	5,769	38	5,376	32	▲ 6.81	▲ 15.79
	天然ガス	m ³	0	0	0	0	0.00	0.00
	都市ガス	m ³	456,686	985	500,545	1,116	9.60	13.30
自動 車 の 走 行 距 離	ガソリン車	km	334,081	3	303,720	3	▲ 9.09	0.00
	軽油車	km	450,793	3	453,365	3	0.57	0.00
	天然ガス車	km	238	0	0	0	▲ 100.00	0.00
カーエアコンの使用台数	台	118	2	118	2	0.00	0.00	
総排出量合計		—	5,235	—	4,592	—	▲ 12.28	

前年度と比較して電気使用量は0.63%増加し、また空調をガスに変更したことにより、都市ガス使用量は9.60%増加しておりますが、温室効果ガス排出量の約65%を占める電気の調達先が、排出係数の低い業者に代わったことにより、前年度比で▲643 t-CO₂、12.28%減少しました。

(2) 対基準年度比

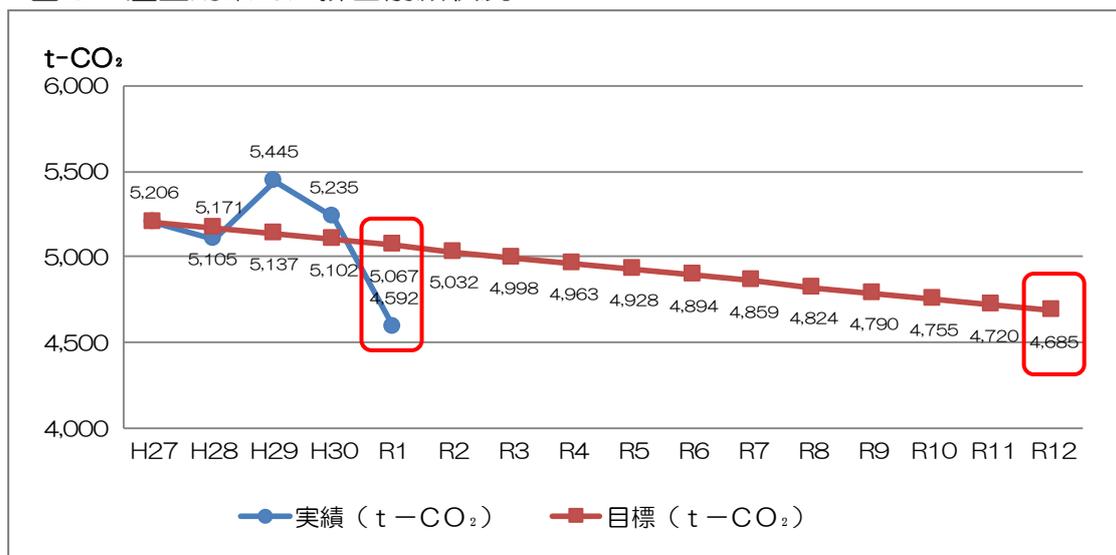
表3 要因別温室効果ガス排出割合（対基準年度比）

調査項目		単位	平成27年度(基準)		令和元年度(実績)		活動量 増減比(%)	温室効果ガス排出 量増減比(%)
			活動量 (使用量等)	温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	活動量 (使用量等)	温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)		
電気使用量		kWh	8,304,478	3,797	6,990,320	2,980	▲ 15.82	▲ 21.52
燃料 使用 量	ガソリン	L	44,518	103	42,742	99	▲ 3.99	▲ 3.88
	灯油	L	43,946	109	40,168	100	▲ 8.60	▲ 8.26
	軽油	L	85,332	220	99,521	257	16.63	16.82
	A重油	L	0	0	0	0	0.00	0.00
	プロパンガス	m ³	5,874	35	5,376	32	▲ 8.48	▲ 8.57
	天然ガス	m ³	529	2	0	0	▲ 100.00	▲ 100.00
	都市ガス	m ³	417,335	932	500,545	1,116	19.94	19.74
自動 車 の 走 行 距 離	ガソリン車	km	347,122	3	303,720	3	▲ 12.50	0.00
	軽油車	km	348,168	3	453,365	3	30.21	0.00
	天然ガス車	km	2,424	0	0	0	▲ 100.00	0.00
カーエアコンの使用台数		台	117	2	118	2	0.85	0.00
総排出量合計			—	5,206	—	4,592	—	▲ 11.79

電気使用量は大きく減少しており、また、前述のとおり電気の調達先が排出係数の低い業者に代わったことにより、総排出量においては、基準年度比で614 t-CO₂、11.79%減少しました。

3 削減目標達成状況

図3 温室効果ガス排出削減状況



計画期間最終年度の令和12年度まで一定の削減が行われた場合の年度目標値と実績値の比較です。

令和元年度実績値は令和元年度削減目標値である5,067 t-CO₂と比較し、475 t-CO₂、9.37%下回っています。

また、計画期間最終年度の令和12年度目標値である4,685 t-CO₂を達成している状況です。

4 今後の取り組み

本市の事務及び事業の活動量（エネルギー使用量）の大半を占める電気使用量は大きく減少しており、省エネルギーの取り組みは進んでいます。

また、調達先を変更することにより、温室効果ガス排出量の削減につなげることができました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う照明や空調機器の使用増が懸念される状況ですが、温室効果ガス排出削減のため、本計画に基づいた各種の取り組みを継続的に実施し、省エネルギー、省資源及び環境への負荷の低減を引き続き推進します。